

平成26年度事業報告書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供及び調査・研究	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	研修及び交流	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
III	まちづくり助成等支援	・・・・・・・・・・・・・・・・	12

平成 26 年度は、引き続き東日本大震災の被災地域への支援を行うとともに地方公共団体、民間企業等の会員及び地域づくり団体等のご支援、ご協力をいただきながら、公益目的支出計画にも沿いつつ、定款に定められている各般の事業を実施した。

I 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理及びデータベース化し、広く一般に提供している。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等(以下「会員等」という。)に配布している。併せて、センターホームページ(以下「HP」という。)上に掲載することにより、広く一般に公表している。

1 月刊情報誌「地域づくり」の発行

地方公共団体や地域づくり団体等にとり参考となる地域づくりに関する具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介することを目的に、月ごとの特集テーマに関する①専門家の「基調論文」、②先進地域における「事例紹介」、③関係省庁等による「施策紹介」等をまとめた冊子を毎月編集・発行している。

[平成26年度 月22, 320部発行]

平成26年度は、以下の特集テーマで編集・発行した。

- | | | |
|---------|----------------|------------------------|
| 平成 26 年 | 4 月号(第 298 号) | 特集「経済循環による地域の元気創造」 |
| | 5 月号(第 299 号) | 特集「農産物輸出で地域経済を活性化」 |
| | 6 月号(第 300 号) | 特集「女性が活躍する地域づくり」 |
| | 7 月号(第 301 号) | 特集「森林・林業再生と地域の活性化」 |
| | 8 月号(第 302 号) | 特集「遺跡・歴史的建造物による地域づくり」 |
| | 9 月号(第 303 号) | 特集「地域密着型スポーツチームによる活性化」 |
| | 10 月号(第 304 号) | 特集「就農支援で地域経済を活性化」 |
| | 11 月号(第 305 号) | 特集「遊休施設を有効活用したまちづくり」 |
| | 12 月号(第 306 号) | 特集「水産資源の活用と地域の活性化」 |
| 平成 27 年 | 1 月号(第 307 号) | 特集「地域に貢献する中小企業のものづくり」 |
| | 2 月号(第 308 号) | 特集「地域づくりの人材育成」 |
| | 3 月号(第 309 号) | 特集「平成 26 年度ふるさとづくり大賞」 |

2 「地域活性化ガイドブック」の作成

地方公共団体が今後、新たに取り組むべき先進的な施策に関するテーマを選定し、国の政策動向や各地の先進事例等を詳細に紹介することにより、地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、①有識者の基調論文による「総論」、②各省庁の施策を紹介・解説する「政策解説」、③地方公共団体の先進的な概ね10程度の取組事例を紹介する「事例紹介」をまとめた冊子を発行している。

平成26年度は、これからの地域づくりにおいてますます重要な取り組みとなる域学連携について、その施策立案や取組みの一助となるよう「高等教育機関とそのマンパワーを活用した地域の活性化」をテーマとし、高等教育機関の学術的知見や専門性、学生の柔軟で斬新な発想や視点、若い力を活かした全国の先進的な事例を選定し、その内容や成果、今後の展望等を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成26年度 11,740部発行]

3 「地域活性化事例集」の作成

全国の地方公共団体に広く共通する地域の課題を取り上げ、その課題解決に向けて多くの団体で取り組まれている地域活性化施策を紹介することにより、各団体における地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、10程度の先進的・特徴的な取組事例を掲載した「特集編」、これに準ずる30程度の取組事例を掲載した「本編」、それ以外の80程度の取組事例を掲載した「資料編」をまとめた冊子を発行している。

平成26年度は、地方創生を最重要課題とした取組がなされ、これまで以上に各地域をどのように活性化していくのか注目を集めていることから、「伝統的な地域資源を生かした地域活性化」をテーマとした。各地域にある伝統的な地域資源について、その活用手法や見せ方に工夫があるなど、特徴的な事例を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成26年度 11,740部発行]

4 「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体が活動を行う上で課題となるテーマを選定し、専門知識、先進事例等を紹介することにより、団体の活動・運営の参考に資することを目的に、①有識者による論文、②地域づくり団体の先進的・特徴的な10程度の事例をまとめた冊子を発行している。

平成26年度は、全国の地域で「ひと・しごと」の喪失、地域の繋がりの希薄化が問題となっており、中山間地域、過疎地域、離島、半島といった条件不利地域においてこれらの課題が特に深刻化していることから「地域づくり団体活動事例集 ～条件不利地域の再生～」をテーマとし、各種の条件不利地域における「ひと・しごと・きずな」の再生活動の特徴的な事例を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成26年度 11,740部発行]

5 自主研究事業

地方公共団体が地域づくりにおいて直面している様々な課題について調査研究を行い、その解決の方策を示すことを目的に、①当該課題に関する有識者による基調論文、②全国の市町村等へのアンケート調査の分析、③特徴ある数団体の取組事例、④課題に関する提言をまとめた冊子を発行している。

平成26年度は、遠隔地方公共団体間において、共通の分野・課題・目的を持つ地方公共団体同士の組織化など、連携して地域間交流や地域課題への対応を行い、地域の活性化を図る取組について「『遠隔自治体間連携』の現状と課題」と題し、全国の地方公共団体で取り組まれている「遠隔自治体間連携」の現状を把握するとともに、今後の課題と展望について取りまとめ、地方公共団体に提供した。

[平成26年度 2,500部発行]

6 移住・交流の推進に関する調査研究事業

地方が都市住民を受け入れる移住・交流や住民同士の交流を推進することによって、地域の活性化を進めていくための課題と解決策を見いだすため、(一社)移住・交流推進機構と連携して調査研究を行っている。

平成26年度は、人口増と定住促進を見据えて「少子化対策自治体実態調査」を実施し、自治体の「結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援」に関して、関連施策の取組状況、課題等を整理し、その調査結果をHPで広く一般に公表した。

7 地域づくりコンテンツ発信支援事業

「ふるさとづくり大賞」(平成25年度までは「地域づくり総務大臣表彰」)及び「ふるさとイベント大賞」の前年度の受賞団体の活動や受賞イベントを取材・映像化し、地域活性化の先進的かつ優良な事例として広く情報発信することを目的に、動画コンテンツを企画・制作し、YouTube上のページ「地域づくりTV」(センターのHPにリンク)で公開している。

平成26年度は、「地域づくり総務大臣表彰」について平成25年度に表彰を受けた20団体、個人3名についてその活動を収録し、DVDに編集するとともに「地域づくりTV」で公開した。

「ふるさとイベント大賞」については、表彰式の模様や平成25年度に受賞した7件のイベントとその背景を収録したDVDを作成するとともに、「地域づくりTV」を通じて全国に情報を提供した。

8 インターネットによる地域情報の提供

上記の各事業やセンターの保有する地域づくり活動事例、地域力の創造に取り組む上で参考となる事例など様々な情報を広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介することを目的としたHPを設置、運営している。また、地方公共団体や地域づくり団体等のHPとリンクさせ、地域情報の広範な利用促進を図っている。

9 先端ICT利活用による情報提供の推進

高度情報化社会に対応し、センターが保有する地域づくりに関する様々な情報を、会員はじめ広く地域住民により迅速かつ的確に提供するため、HPを全面的にリニューアルした。

また、平成25年12月に開設したFacebookページ「地域づくりの現場なう！」により、全国の地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている方々の最新情報を的確かつ積極的に紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供した。

10 ふるさと情報コーナー運営事業

地方公共団体の観光・物産・イベントなどを紹介する情報発信地としてパンフレットを提供することを目的に、センターが入居するビルの1階において各地域の観光・物産・イベント・移住・交流等様々な分野のパンフレット（約2,600種類）を都道府県別に無償で展示し、来訪者に提供している。平成26年度は、前年度より約12,000部増加し、320,818部のパンフレットを提供した。

(1) 第2回ふるさとパンフレット大賞の実施

パンフレットの中から、デザインや企画で優良なものを表彰する「ふるさとパンフレット大賞」を実施し、8団体を表彰した。

[第2回ふるさとパンフレット大賞 受賞団体]

大賞	高知県須崎市
優秀賞	静岡県下田市
優秀賞	佐賀県武雄市
特別賞	福島県国見町
審査員賞	鹿児島県宇検村、宮崎県五ヶ瀬町、熊本県天草広域本部、長野県小川村

(2) 第1回地域パンフレット創造セミナーの開催

魅力的な地域のパンフレットを作成するためのノウハウを学ぶためのセミナー「地域パンフレット創造セミナー」を初めて実施し、行政関係者30名が参加した。

日時	平成27年2月3日(火)
場所	地域活性化センター 大会議室
講演	南 伸坊(イラストレーター)、楓 千里(株式会社JTBパブリッシング執行役員)
事例発表	高知県須崎市

11 アンテナショップの支援事業

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップのネットワークの構築を支援することを目的に、アンケートによる実態調査等を実施するとともに、調査結果の発表などをはじめ、アンテナショップ経営に関する関係者の情報交換会を開催している。

平成26年度は、以下のとおりの事業を実施した。

- 平成26年7月14日（日本橋プラザ 会議室）と平成27年2月26日（地域活性化センター 会議室）の2回、自治体アンテナショップ情報交換会を開催した。
- 平成21年度～26年度までの自治体アンテナショップ実態調査の結果や事例報告をまとめて報告書を作成した。（平成27年3月発行）
- 英文の自治体アンテナショップのパンフレットを18県と共同で10,000部作成し、都内各所に配架するとともに、インターネットの紹介サイトでPRした。

12 地域おこし協力隊員推進事業

総務省では、条件不利地域等の地方公共団体が地域おこし協力隊員として都市住民（若者等）を一定期間受け入れ、各種の地域活動に従事してもらいながら、その定住・定着を図る取り組みを行っている。

センターではこの取組を促進させ、地域への貢献や地方での生活を望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化することを目的に、インターネット上に専用サイトを構築し、意欲ある都市住民の市町村への受け入れなどの情報を取りまとめ、提供している。

II 研修及び交流

地方公共団体の職員やNPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための研修会やフォーラムを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワークの構築のための交流の場の提供を行っている。

1 全国地域リーダー養成塾の運営

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的かつ主体的に行動できる地域リーダーを養成することを目的としている。

平成26年度は、地方公共団体の職員、NPO等で地域づくり活動を行っている者で市町村長の推薦を受けた者を対象に募集を行い、45名を塾生として選考し、塾長（大森彌東京大学名誉教授）及び5名の主任講師のもとで、集合研修や合宿研修、さらには国内の先進地の現地調査を行い、既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーとなる人材を1年間かけて計画的に養成し、45名の修了生を輩出した(平成26年度までの修了生:総計897名)。

また、過去の修了者に対し、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場を提供するとともに、地方ブロック単位での情報交換会の開催等により、修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図っている。

平成26年度は、以下のとおり修了者研修会とブロック情報交換会を実施した。

- (1) 塾長及び主任講師等を講師に迎え、現塾生の研修と併せて修了者研修会を実施した。

日 時：平成26年8月28日～29日

参加者:修了者84名、現塾生43名 計127名

- (2) ブロック単位の情報交換会を次の通り実施した。

・北海道・東北ブロック	(北海道美幌町)	59名参加
・関東・中部ブロック	(神奈川県平塚市)	86名参加
・東海・北陸・近畿ブロック	(岐阜県白川町)	41名参加
・中国・四国ブロック	(鳥取県日野町)	47名参加
・九州ブロック	(宮崎県日南市)	72名参加

2 地域再生を担う人材育成の推進

地域再生の具体的事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地域再生のための実践的理論や手法等に関する知識を深めると同時に、参加者それぞれに地域における応用実践を促すことを目的とし、「地域再生実践塾」と「地方創生フォーラム」を実施した。

(1) 地域再生実践塾

平成26年度は、地方公共団体やNPOの職員などで地域づくり活動に関わる者を対象とし、地域再生・活性化の優良事例である下記の6か所で、地域に密着した活動経験豊かな講師の指導のもと、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な理論や手法を取得する

「地域再生実践塾」を行った。併せて、参加者相互の情報交換と交流を図った。

- ・第1回 平成26年7月3日～4日 東京都八王子市
「地域コミュニティの再生～中心市街地と郊外住宅地からコミュニティ再生術を学ぶ～」 40名参加
- ・第2回 平成26年7月23日～25日 高知県四万十町
「地域ブランドを活かした商品開発～いなかビジネス教えちやる～」 46名参加
- ・第3回 平成26年8月27日～29日 埼玉県川越市
「中心市街地の活性化とまちづくり」 34名参加
- ・第4回 平成26年9月25日～27日 佐賀県佐賀市
「地域の資源化プロセスとまちなか再生」 39名参加
- ・第5回 平成26年10月15日～17日 福島県下郷町
「草屋根保存と地域活性～未来は過去の中～」 23名参加
- ・第6回 平成26年11月19日～21日 静岡県熱海市
「人口減少時代を見据えて、2020年型の観光振興・観光地域づくり」 38名参加

(2) 地方創生フォーラム

地域再生実践塾の集大成として、年度末に東京において地方創生フォーラムを開催した。平成26年度は、下記のテーマで基調講演とパネルディスカッションによるフォーラムを実施した。

期 日：平成27年3月4日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

基調講演：「森から始める地域の再生」

C.W.ニコル 氏（一般財団法人 C.W.ニコル・アフアの森財団理事長）

パネルディスカッション：「田園回帰が地方を救う」

コーディネーター

松本 克夫 氏（ジャーナリスト）

パネリスト

塩見 直紀氏（半農半X研究所代表）

杉本 博文氏（福井県池田町長）

荘林 幹太郎氏（学習院女子大学国際文化交流学部教授）

吉田 基晴氏（サイファー・テック株 / 株あわえ代表取締役）

参加者数：341名

3 地域活性化フォーラムの開催

地元開催を希望する都道府県との共催で、地域社会の活性化に資する基調講演やパネルディスカッションを行い、今後の地域づくり活動の促進に寄与することを目的に、地方公共団体職員、地域づくり団体のメンバー、地域づくりに関心のある一般の者を対象とし、地域活性化フォーラムを開催している。

平成26年度は、下記のとおり実施した。

期 日：平成 26 年 10 月 3 日

会 場：兵庫県立淡路夢舞台国際会議場（兵庫県淡路市）

テ ー マ：「地域資源の活用～地域の資源がまちを再生する～」

基調講演 アレックス・カー 氏（東洋文化研究家）

パネルディスカッション

コーディネーター 畑 正夫 氏（兵庫県立大学地域創造機構 専任教授）

参加者数：403 名

4 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）

次代の地域活性化の担い手となるべく、東京の官公庁や民間企業に派遣されている地方公共団体職員に新たな学びの機会を提供することを目的に、地方では直接話を聴く機会を持っていない、各界を代表するプロフェッショナルを講師に迎えた講演会（「プロばな」）を開催している。

平成26年度は、下記のとおり3回実施した。

■第1回

・期 日：平成 26 年 7 月 2 日

・会 場：地域活性化センター

・テ ー マ：有機農業で世界を変える

・講 師：藤田 和芳氏（株大地を守る会 代表取締役社長）

・参加者数：58 名

■第2回

・期 日：平成 26 年 9 月 30 日

・会 場：場所文化厨房「にっぽんの…」（東京都千代田区）

・テ ー マ：ローカルからの日本再生シナリオ

・講 師：吉澤 保幸氏（（一社）場所文化フォーラム名誉理事）

・参加者数：27 名

■第3回

・期 日：平成 27 年 1 月 26 日

・会 場：都道府県会館（東京都千代田区）

・テ ー マ：可能性の無視は最大の悪策～過疎集落からの脱却～

・講 師：高野 誠鮮氏（羽咋市文化財室長）

・参加者数：54 名

5 地方成功人材マッチングによる土日集中セミナーの開催

平成26年度から、地域活性化の成功モデルを構築した講師が複数人コラボレーションし、成功の秘訣や地域の価値創造・問題解決のためのヒントを伝授する場として、地域づくりに熱意のある方、地方公共団体の長、(幹部)職員、議会議員などを対象として、東京・地方において土日2日間の集中セミナーを8回開催した。

第1回 平成26年6月7日～8日 (地域活性化センター)

「まちづくり実践者・青年会議所・経営者のコラボレーション」

講師：木村 俊昭 氏 (コミュニティプロデューサー、東京農業大学教授)

大坪 檀 氏 (静岡産業大学情報学部教授、総合研究所所長)

上田 博和 氏 (夕張再生の会、日本JCシニア・クラブ世話人)

第2回 平成26年8月2日～3日 (東京八重洲ホール)

「やねだん東京塾～夏の陣」

講師：豊重 哲郎 氏 (柳谷自治公民館長、やねだん故郷創世塾塾長)

森 吉弘 氏 (就活ゼミ「森ゼミ」主宰、やねだん故郷創世塾常任講師)

高橋 重美 氏 (山形県最上町長、やねだん故郷創世塾卒業生)

第3回 平成26年9月6日～7日 (地域活性化センター)

「コラボで生み出すこれからの生き抜くために必要な地域の宝」

講師：羽根 拓也 氏 (株式会社アクティブラーニング代表取締役)

荻野 正明 氏 (FENIX GROUP HOLDINGS LTD)

中嶋 重光 氏 (高知市副市長) ほか

第4回 平成26年10月4日～5日 (地域活性化センター)

「地域に飛び出す公務員と地域おこし協力隊の集い」

講師：木村 俊昭 氏 (コミュニティプロデューサー、東京農業大学教授)

竹林 昌秀 氏 (香川県まんのう町議会議員、政策研究大学院大学非常勤講師)

佐藤 恒平 氏 (地域振興サポート会社まよひが企画、元地域おこし協力隊) ほか

第5回 平成26年11月22日～23日 (地域活性化センター)

「魅力化による高校の生き残り」と地域活性化」

講師：斎藤 俊幸 氏 (地域再生マネージャー)

石坂 貴明 氏 (ベネッセ教育総合研究所 BERD 編集長)

藤岡 慎二 氏 (株式会社GGC代表取締役、隠岐島前高校教育ディレクター) ほか

第6回 平成27年1月24日～25日 (地域活性化センター)

「里山資本主義の今とこれから」

講師：藻谷 浩介 氏 (日本総合研究所主席研究員)

中島 浩一郎 氏 (銘建工業株式会社代表取締役)

井上 恭介 氏 (NHK プロデューサー)

第7回 平成27年2月7日～8日 (東京八重洲ホール)

「やねだん東京塾～冬の陣」

講師：豊重 哲郎 氏 (柳谷自治公民館長、やねだん故郷創世塾塾長)

相田 隆行 氏 (やねだん故郷創世塾卒業生)

井関 知子 氏 (やねだん故郷創世塾卒業生) ほか

第8回 平成27年2月21日～22日 (地域活性化センター)

「農村と企業のコラボレーションによる農村活性化」

講師：曾根原 久司 氏 (NPO 法人えがおつなげて代表理事)

岡田 芳明 氏 (三菱地所株式会社)

堀川 良且 氏 (株式会社博報堂) ほか

6 地域づくり人材養成塾（研修生）の実施

地方公共団体からセンターへの2年間の研修生制度を、全国に通用する地域づくりのプランナーを養成する「人材養成塾」と位置付け、センターで実施する講義やフィールドワークで学ぶほか、市町村アカデミーや他団体が実施する研修参加を促進している。また、国内及び海外の地域づくりの先進地調査を行っている。これらの成果を一冊のノート（研修手帳）にまとめることにより、派遣元に効果的に報告できるようにし、研修生の資質の向上を図っている。

[平成26年度 42回開催]

7 活性化サロン

主として地域活性化センターの職員を対象に、官民間問わず様々な分野から地域活性化の専門家を招いて講演会を開催し、地域活性化に係る様々な情報や研究・分析成果等、職員が必要とする知識の習得を図っている。

平成26年度は、下記のとおり6回実施した。

■第1回

・期 日：平成26年4月22日

・テ ー マ：働く誇り—限りなくあなたと共に新幹線劇場—

・講 師：矢部輝夫氏 (JR 東日本テクノハート TESSEI おもてなし創造部顧問)

■第2回

- ・期 日：平成26年7月14日
- ・テ ー マ：障がい者のノーマライゼーション～むそうの実践から～
- ・講 師：戸枝陽基氏（社会福祉法人むそう 理事長）

■第3回

- ・期 日：平成26年9月3日
- ・テ ー マ：地域力は元気力！地域の元気のつくり方
- ・講 師：富田敏氏（伊予市双海町地域おこし協力隊）

■第4回

- ・期 日：平成26年12月10日
- ・テ ー マ：NPOによる協働のまちづくり
- ・講 師：富永一夫氏（NPO フュージョン長池 理事長）

■第5回

- ・期 日：平成27年3月9日
- ・テ ー マ：地方創生—人口減少社会に立ち向かう
- ・講 師：大森彌氏（東京大学名誉教授・全国地域リーダー養成塾塾長）

■第6回

- ・期 日：平成27年3月10日
- ・テ ー マ：「地域づくり」と「働き方」の新しいカタチ～東近江でのチャレンジ
- ・講 師：山口美知子氏（東近江市まちづくり協働課）

8 会員懇談会の開催

センターの事業内容の周知を図るとともに、会員の研修、相互の情報交換を行うため、国の行政担当者や著名人講師による講演会を実施し、交流会を開催している。

平成26年度は、下記のとおり実施した。

期 日：平成26年9月18日

会 場：ホテルルポール麴町（東京都千代田区）

講 演：「地域の元気創造と地方行財政の課題」

大石 利雄氏（総務事務次官）

「コミュニティデザイン～人のつながりが地域を元気に～」

山崎 亮氏（株式会社studio-L代表取締役）

参加者数：234名

Ⅲ まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行っている。

1 助成等支援

(1) 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及びシステム整備事業に付随して実施される地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を行っている。

[平成26年度 システム整備事業11件に助成]

(2) スポーツによる地域振興に対する助成

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成を行っている。

なお、平成26年度においては10年経過した大会の自立を促すため、自立的な開催の意欲が強く、かつ継続して実施する見込みのある大会について、大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促すことを目的として自立促進事業を創設した。

[平成26年度 67大会助成]

(3) 移住・交流による地域活性化に対する助成

都市住民の地方移住・定住化促進又は地域住民の交流により地域を活性化するために、NPO、ボランティア団体、各種協議会、商工会議所等もしくは市町村が自主的・主体的に実施する移住・交流による地域活性化事業並びに移住や定住を推進するための具体的な実行計画（アクションプラン）の策定や移住・定住に関する推進体制整備を行う事業に対して助成を行っている。

[平成26年度 43件助成]

(4) 地域づくりアドバイザー事業

地域づくりに関する様々な課題を抱えている市町村に対し、適切な助言を行うことのできる各分野の専門家に関する情報を提供するとともに、市町村が専門家を招聘する事業について助成を行っている。

[平成26年度 47件助成]

(5) 被災市町村における地域の元気創造に対する助成

東日本大震災に伴い、津波浸水地域または避難指示区域に指定された地域の活力を取り戻し新たな地域の元気を創造することを目的として、市町村または地域団体が実施するまちづくり事業、各種交流事業に対して助成を行っている。

[平成26年度 8件助成]

(6) 地域イベントの表彰

活力ある地域づくりに貢献する個性豊かな地域イベントを全国から募集し、優良な事例を表彰している。

平成26年度に開催した「第19回ふるさとイベント大賞」は新たに内閣総理大臣表彰を創設し、全国各地から応募のあった172イベントから選考委員会（委員長：北川フラム氏）の審査により、下記のとおり大賞以下9イベントを選考し、表彰した。

[表彰イベント]

期 日：平成27年3月4日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

受賞イベント：大 賞（内閣総理大臣賞）

「塩竈みなと祭（第67回）」（宮城県塩竈市）

最優秀賞（総務大臣表彰）

「奥能登珠洲の秋祭り」と「ヨバレ」（石川県珠洲市）

優秀賞（地域活性化センター会長表彰）

「レッツウォークお山参詣（第31回）」（青森県弘前市）

「寒河江まつり「神輿の祭典」（第32回）」（山形県寒河江市）

「勝山左義長まつり」（福井県勝山市）

ふるさとキラリ賞（選考委員会表彰）

「わらじで歩こう七ヶ宿（第29回）」（宮城県七ヶ宿町）

「通くじら祭り（第23回）」（山口県長門市）

「いぜな88トライアスロン大会（第27回）」（沖縄県伊是名村）

選考委員特別賞（選考委員会委員長長表彰）

「チャグチャグ馬コ」（岩手県盛岡市・滝沢市・矢巾町）

(7) 地域産品・観光宣伝事業への支援

地域産品・観光資源等の PR のため、これらの情報の発信・収集及び地域産品の販売の場として、センターが入居するビルの1階イベントスペースを無償で提供している。

[平成26年度 43団体に対して82日間提供]

(8) 地域づくり団体への助成・支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組む地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」という。）が行う以下の事業に対して助成などの支援を行っている。

①地域づくり団体全国研修交流会

地域づくり団体関係者等を対象とした全国レベルの研修交流会を通じて、資質の向上、ネットワークの拡大を図るため、地域づくり団体全国研修交流会の開催を支援している。

平成26年度は、下記のとおり三重大会の開催を支援した。

期 日：平成26年11月8日(土)～9日(日)

会 場：三重県津市他14市7町(21分科会)

参加者数：延べ677名

②地域づくりコーディネーター研修会

各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上及びコーディネーター間のネットワークづくりを目的に研修会を実施している。

平成26年度は下記のとおり開催した。

開催日	平成26年9月5日(金)	平成27年3月13日(金)
開催地	愛知県名古屋市中区	東京都千代田区
開催会場	TKP名古屋ビジネスセンター	東京グリーンパレス
参加者数	42名	62名

③地域づくり団体等の活動に対する支援

全国協議会の登録団体及び都道府県協議会が開催する研修会等の事業に対して、助成を行っている。

[平成26年度 71件助成]

(9) 地域イベントに対する助成・支援

地域社会の活性化等を図るため、コミュニティが主体となって行い、創意と工夫に富み地域活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成を行っている。

また地方公共団体等の申請に基づき、地域活性化に寄与する地域イベントについて後援・協賛を行っている。

[平成26年度 51件助成、15件後援・協賛]

(10) 活力ある地域づくり助成事業に対する支援

活力ある地域づくり助成事業(地域資源活用助成事業・広域連携推進助成事業・活力ある商店街づくり助成事業)について適正な運営を支援するため、専門的見地から審査業務に協力している。

[平成26年度 58件審査]

2 計画策定支援及びコンサルティング

(1) 「地域づくり計画」策定業務等への支援

地方公共団体などが行う地方版総合戦略など様々な計画策定および地域づくりに関する各種相談に対し、助言、プランニング、職員派遣、コンサルティング、人材紹介などの支援を行っている。

[東久留米市地域産業推進協議会委員として参画・助言、置賜圏域広域連携事業に対するプランニング支援、愛媛県地域おこし協力隊研修プランニング・講師ほか]

(注)「地域づくり計画」策定業務等への支援の実績について

日常的な電話対応や飛び込みでの面会等、外部に公表できない件も多数あるため、一部公表できる事例のみ記載して、残りは「ほか」でまとめている

(2) 移住・定住に関するアクションプラン策定、体制整備等の協働の実施

「移住・交流による地域活性化に対する助成事業」において、移住を推進するためのアクションプラン策定に対する助成を受ける地方公共団体を対象に、役職員を策定委員会に派遣し、具体的なアクションプランの策定を協働して実施している。また、推進体制整備および施策展開のための支援もあわせて実施している。

[平成26年度実績 滋賀県高島市、岡山県真庭市、徳島県佐那河内村]